

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第27期) 至 平成22年3月31日

株式会社 A S J

(旧会社名 株式会社アドミラルシステム)

埼玉県川口市栄町三丁目2番16号

(E05324)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社A S J (旧会社名 株式会社アドミラルシステム)
【英訳名】	ASJ INC. (旧英訳名 ADMIRAL SYSTEMS INC.) (注) 平成21年6月20日開催の第26期定時株主総会の決議により、 平成21年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号 (注) 平成21年12月6日から、本店を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号より 上記へ移転いたしました。
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,091,691	1,209,961	1,470,330	1,252,947	1,236,250
経常利益 (千円)	260,635	340,910	228,363	160,654	58,408
当期純利益 (千円)	142,220	209,145	106,740	81,776	18,169
純資産額 (千円)	2,167,949	2,109,331	2,277,630	2,188,214	2,164,657
総資産額 (千円)	2,464,259	2,500,111	3,018,438	2,924,584	2,889,565
1株当たり純資産額 (円)	31,467.91	31,385.60	33,241.41	33,903.21	33,575.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,214.74	3,096.80	1,565.07	1,221.88	281.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.0	84.4	75.4	74.8	74.9
自己資本利益率 (%)	6.6	9.8	4.9	3.7	0.8
株価収益率 (倍)	81.3	24.0	20.1	26.2	168.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,759	299,821	274,189	152,278	101,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,486	△1,015,678	52,396	△231,853	△498,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,126,107	△143,831	374,809	△169,550	△40,927
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,572,983	713,415	1,412,119	1,163,312	724,353
従業員数 (人)	65	61	74	76	72
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	850,492	910,770	946,311	886,739	816,826
経常利益 (千円)	288,549	254,248	193,653	162,308	85,138
当期純利益 (千円)	152,097	138,457	97,628	89,788	93,335
資本金 (千円)	919,250	919,250	919,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	72,535.94	72,535.94	72,535.94	72,535	72,535
純資産額 (千円)	2,142,000	2,011,242	2,171,055	2,092,027	2,144,566
総資産額 (千円)	2,396,206	2,364,265	2,939,583	2,953,402	2,931,517
1株当たり純資産額 (円)	31,091.25	29,926.09	31,714.61	32,412.93	33,263.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)	600.00 (-)	600.00 (-)	600.00 (-)	200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,368.55	2,050.13	1,431.47	1,341.58	1,447.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	85.1	73.9	70.8	73.2
自己資本利益率 (%)	10.1	6.7	4.7	4.2	4.4
株価収益率 (倍)	76.0	36.3	22.0	23.9	32.8
配当性向 (%)	21.1	29.3	41.9	44.7	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (-)	50 (-)	58 (-)	58 (-)	61 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、株式会社アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
平成3年5月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	有限会社丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成12年1月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成15年1月	東京証券取引所マザーズ上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式取得により株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立
平成19年4月	マーケティング力の強化及び業容の拡大を目的として、株式取得により、株式会社ネオス（平成21年12月 株式会社ASJ コマースへ商号変更）を子会社化（現・連結子会社）
平成21年12月	商号を株式会社ASJへ変更 本社を所在地へ移転 技術センター設置
平成22年3月	株式会社スポーツレイティングス（資本金1億円）を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社A S J）及び連結子会社3社により構成されております。

現在当社グループは、主たる事業としてインターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

② デジタルコンテンツ事業

（コンテンツ企画・制作）

当社が一部のサーバ運用を行い、株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

（インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

（オンラインベースボールゲーム）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

（インターネット通信販売）

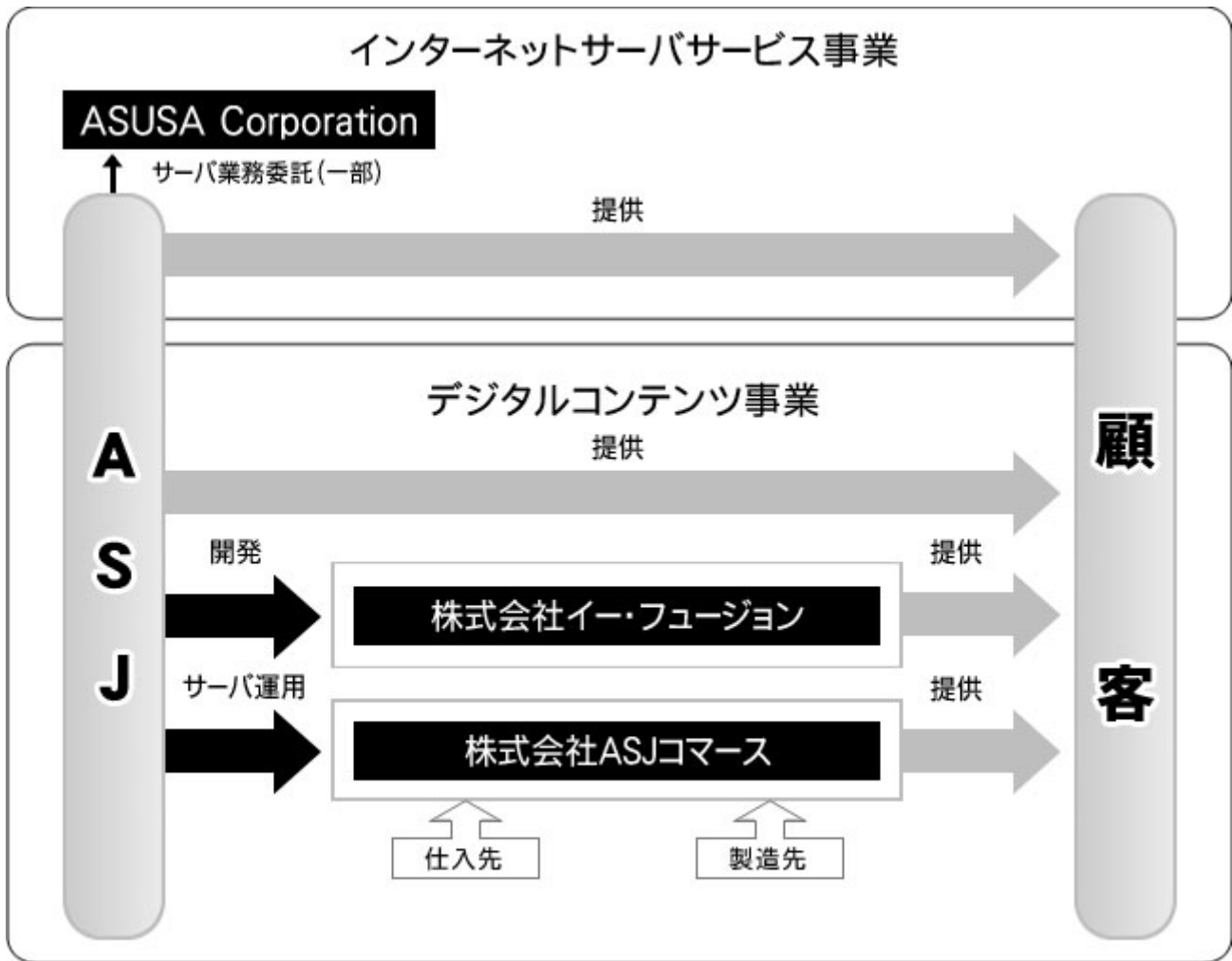
当社が販売に必要なサーバ運用及びアプリケーションの開発を行い、株式会社ASJコマースにおいて、販売する商品の選別からマーケティング活動を中心に事業展開しております。

（コミュニティサービス）

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

事業の種類別セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*)
	インターネットグループウェアサービス	当社
	アフィリエイトプログラムサービス	
	オンラインベースボールゲーム	
	コミュニティサービス	(株) A S J コマース(*)
インターネット通信販売		

(*)当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation (注3)	米国オレゴン州 セーラム	千米ドル 100	インターネット サーバサービス 事業	100.0	当社よりサーバ管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
(株)イー・フュージョン (注3、4)	埼玉県川口市	千円 100,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社が一部のサーバ運用を行っております。 役員の兼任あり。
(株)ASJコマース (注5、6)	埼玉県川口市	千円 72,000	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社が同社の提供するサービスのアプリケーションの開発及びサーバ運用を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社でありました(株)スポーツレイティングスについては、平成22年3月に吸収合併したことにより、連結子会社からは除外しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成21年12月に本社を東京都渋谷区から埼玉県川口市へ移転しております。
5. (株)ASJコマースは、(株)ネオスが平成21年12月1日付で商号変更したものであります。
6. (株)ASJコマースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	274,957千円
(2)経常損失	10,786千円
(3)当期純損失	11,314千円
(4)純資産額	92,283千円
(5)総資産額	117,443千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インターネットサーバサービス事業	60
デジタルコンテンツ事業	12
合計	72

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
61	31.0	5.2	4,323,332

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機による世界的な景気悪化の影響が強く残る中、景気底入れの兆しは見え始めているものの、雇用情勢の回復の遅れやデフレの一段の進行等により、依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもとで、当社グループとしましては、中長期的な業容の拡大に向け、iPhone向けアプリケーションの開発・提供を開始し、また、オンライン小説投稿サービス「のべぷろ！」のサービス開始等積極的に新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

インターネットサーバサービス事業におきましては、連結子会社の売上が減少したこと等により、当事業における売上高は695,160千円と前年同期に比べ109,847千円(△13.6%)の減収となり、営業利益は372,479千円と前年同期に比べ57,401千円(△13.4%)の減益となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

デジタルコンテンツ事業におきましては、当社グループにとって大幅な業容の拡大を期待できる事業セグメントとして位置づけており、既存サービスの業容の拡大を目指すとともに、積極的に新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

その結果、当事業における売上高は570,255千円と前年同期に比べ34,933千円(6.5%)の増収となりましたが、新規事業への投資等により営業損失は2,917千円と前年同期と比べ1,572千円(116.9%)の減益となりました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,236,250千円と前年同期に比べ16,696千円(△1.3%)の減収となり、営業利益につきましても54,812千円と前年同期に比べ102,416千円(△65.1%)の減益となりました。

また、経常利益が58,408千円と前年同期に比べ102,245千円(△63.6%)の減益となり、当期純利益につきましても、18,169千円と63,607千円(△77.8%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較して減少したことに加え、建物代金の支払い及び配当金の支払を実施した結果、前連結会計年度末に比べ438,958千円(△37.7%)減少し、当連結会計年度末には724,353千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ51,147千円(△33.6%)減少して、101,131千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期と比べ266,690千円(115.0%)増加して、498,544千円となりました。主たる要因といたしましては、建物代金を支払ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期と比べ128,622千円(△75.9%)減少して、40,927千円となりました。主たる要因といたしましては、自己株式の取得が前年同期と比較して減少したためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	110,434	101.9	9,892	994.2
合計	110,434	101.9	9,892	994.2

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インターネットサーバサービス事業	670,102	92.2
デジタルコンテンツ事業	566,147	107.6
合計	1,236,250	98.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、安全かつ安定的なサーバ環境の提供と良質なアプリケーションをスピーディーに開発・提供できることを強みとしております。その強みを活かし、各事業セグメントにおいて業容の拡大を目指してまいります。

インターネットサーバサービス事業におきましては、それぞれの顧客に合わせたカスタマーアプリケーションをトータルパッケージで提供することにより、細分化されつつある顧客の要望に応えることで業容の拡大を目指してまいります。

次に、デジタルコンテンツ事業においては、iPhoneアプリケーションの開発・提供を当連結会計年度より開始する等、複数のサービスを展開しておりますが、現在のサービスを強化し、売上及び利益の増強を目指すとともに、新たなサービスを積極的に提供することにより業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、事業領域の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上、その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

①インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されておりますが、デジタルコンテンツ事業での多角化に伴い、当該事業においてもインターネットサーバサービス事業に係る売上高に近い水準まで成長しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成20年3月期で51.3%、平成21年3月期で58.0%、平成22年3月期で54.2%と減少傾向にあります。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

①小規模組織における管理体制について

当社グループは平成22年3月31日現在、当社取締役6名、当社監査役4名、連結子会社の役員4名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員72名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

②代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの経営成績について

①競合について

イ. インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ. デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社が存在するため、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。この様な場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

④新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ及びソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に流用される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループではお預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

①顧客の維持について

当社グループの主たる事業はインターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとっては新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「(3) ①競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が充分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が充分に確保できない場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

①関連当事者からの土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実母である丸山君子氏から土地の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は257,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

②関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は204,000円であります。この事業所は平成22年3月31日現在、当社が賃貸借契約を結び、当社連結子会社である㈱A S J コマースに転貸しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年1月31日	汎用ドメイン及びJ Pドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	MELBOURNE IT Ltd	平成13年12月31日	多言語ドメイン及びgTLDドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間の定め無し (注)
	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
	社団法人日本野球機構	平成22年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

(注) MELBOURNE IT Ltdと締結している契約は、両社より1ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	ソフォス株式会社	平成16年4月20日	ウイルスチェック用エンジンの提供	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (注)

(注) ソフォス株式会社と締結している契約は、両社より3ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。なお、平成22年3月31日以降においても、契約を継続しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動はインターネットサーバサービス事業におけるものであり、当社技術本部が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14,403千円となっており、主な内容としましては、インターネットサーバサービス事業において必要となる、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見積り等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内にて判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見積り等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、減価償却費の計上及びのれん償却費の計上等により、前連結会計年度末と比べ35,019千円減少いたしました。

負債につきましては、未払法人税等の計上額が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ11,461千円減少いたしました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加がありましたが、剰余金の配当実施および、自己株式の取得を行ったこと等から23,557千円減少しております。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は0.1ポイント増加し74.9%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業におけるサービスの充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した主たる設備投資は、本社屋の建設等であります。

なお、当連結会計年度において、設備投資額は総額で505,403千円であり、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社 (埼玉県川口市)	全社 インターネット サーバサービス 事業 デジタルコン 텐츠事業	管理業務施設 カスタマーサ ービスセンタ ー	615,249	5,734	11,554	617,749 [497.71]	—	5,578	1,255,866	28
技術本部 (埼玉県川口市)	全社 インターネット サーバサービス 事業 デジタル コンテンツ事 業	サーバ設備 技術センター	86,071	114	19,263	— [464.70]	88,106 [464.70]	150,327	343,883	33
保養所 (群馬県吾妻郡嬬 恋村)	全社	福利厚生施設	4,609	—	—	29,000 [934.61]	—	—	33,609	—

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. 技術本部に係る土地の年間賃借料は3,084千円となっており、[]内に賃借中の面積464.70㎡が含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)イー・フ ュージョン	本社 (埼玉県 川口市)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務施 設及びサー バ設備等	—	—	202	—	—	1,029	1,232	5
(株)ASJコマー ス	本社・物流 (埼玉県 川口市)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務施 設及び物流 センター	—	—	129	—	—	726	855	4

(注) 1. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

2. (株)イー・フュージョンは就業者6名のうち1名が役員、(株)ASJコマースは就業者5名のうち1名が役員であります。

なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オレ ゴン州セー ラム)	インターネ ットサーバ サービス事 業	サーバ 設備	—	—	1,401	—	—	364	1,766	2

(注) ASUSA Corporationは、就業者4名のうち2名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所 名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術本部	埼玉県川口市	全社 インターネ ットサーバサ ービス事業 デジタルコン テンツ事業	サーバ設備	—	—	自己資金	—	—	—
			ソフトウェア	—	—	自己資金	—	—	—

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月24日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	72,535	72,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月28日 (注1)	6,535.94	72,535.94	600,000	919,250	600,000	857,000
平成18年6月24日 (注2)	—	72,535.94	—	919,250	△627,187	229,812
平成20年6月23日 (注3)	△0.94	72,535.00	—	919,250	—	229,812

(注) 1. 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使

2. 平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において、資本準備金を627,187千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

3. 端株制度の廃止に伴い、自己株式を消去したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	4	14	31	9	4	2,789	2,851
所有株式数(株)	—	2,768	486	1,049	487	11	67,734	72,535
所有株式数の割合(%)	—	3.82	0.67	1.45	0.67	0.02	93.38	100.00

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7株含まれております。

2. 自己株式8,063株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,136	1.57
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	963	1.33
田村 公一	埼玉県川口市	957	1.32
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
黒岩 潤司	東京都練馬区	877	1.21
堀 正明	埼玉県川口市	874	1.20
青木 邦哲	埼玉県川口市	844	1.16
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	800	1.10
計	—	40,420	55.72

(注) 上記のほか、自己株式が8,063株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,063	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,472	64,465	—
発行済株式総数	72,535	—	—
総株主の議決権	—	64,465	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社A S J	埼玉県川口市栄町 三丁目2番16号	8,063	—	8,063	11.12
計	—	8,063	—	8,063	11.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月15日) での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年7月31日)	1,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	71	2,070,940
残存決議株式の総数及び価額の総額	929	27,929,060
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	92.9	93.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,063	—	8,063	—

3 【配当政策】

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月23日 定時株主総会決議	12,894,400	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	309,000	209,000	74,300	46,000	63,300
最低（円）	72,000	65,400	25,000	16,500	18,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	24,170	22,990	23,290	23,000	22,300	63,300
最低（円）	20,900	18,240	18,800	19,500	19,100	20,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		丸山 治昭	昭和28年1月16日生	昭和58年4月 (株)アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年2月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任(現任) 平成17年1月 代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成18年1月 (株)イー・フュージョン 取締役会長就任(現任)	(注4)	31,656
専務取締役 最高財務責任者	管理本部長	青木 邦哲	昭和42年5月14日生	平成2年4月 (株)埼玉銀行(現(株)埼玉りそな銀行) 入行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長就任 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成16年10月 (株)イー・フュージョン 取締役就任(現任) 平成17年4月 常務取締役最高財務責任者 管理部長就任 平成20年2月 (株)ASJコマース(旧(株)ネオス) 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 専務取締役最高財務責任者 管理本部長就任(現任)	(注4)	844
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	昭和38年5月10日生	平成5年5月 (株)アクティブワーク入社 平成12年9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任 平成20年2月 (株)ASJコマース(旧(株)ネオス) 取締役就任(現任) 平成20年4月 専務取締役最高技術責任者 技術本部長就任(現任) 平成21年6月 (株)イー・フュージョン 取締役就任(現任)	(注4)	65
取締役	事業本部長	田代 博之	昭和48年7月25日生	平成11年5月 当社入社 平成20年6月 取締役CS部長就任 平成22年3月 取締役事業本部長就任(現任)	(注4)	800
取締役	開発部長	星 俊秀	昭和50年1月19日生	平成10年3月 当社入社 平成20年6月 取締役AP開発部長就任 平成21年4月 取締役開発部長就任(現任)	(注4)	184
取締役	IR部長	仁井 健友	昭和50年6月26日生	平成8年11月 (株)建友入社 平成12年8月 当社入社 平成20年2月 (株)ASJコマース(旧(株)ネオス) 監査役就任(現任) 平成20年6月 取締役IR部長就任(現任) (株)イー・フュージョン 監査役就任(現任)	(注4)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田村 公一	昭和34年3月15日生	昭和58年10月 ㈱アドミラル入社 昭和61年2月 当社入社 平成20年1月 ㈱イー・フュージョン 監査役就任 平成20年3月 当社仮監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注5)	957
監査役		石井 次男	昭和24年6月20日生	昭和47年4月 石井鑄工㈱入社 平成2年2月 船津地産㈱入社 平成3年1月 ㈱リフェスト設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	258
監査役		藤原 哲	昭和41年4月27日生	平成元年10月 旧中央新光監査法人入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任(現任) 平成18年9月 日本社宅サービス㈱ 監査役就任(現任)	(注5)	17
監査役		安永 嵩	昭和20年2月5日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年6月 税理士登録 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	35
計						34,858

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在5名で構成されております。
2. 監査役石井次男、藤原哲及び安永嵩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役安永嵩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

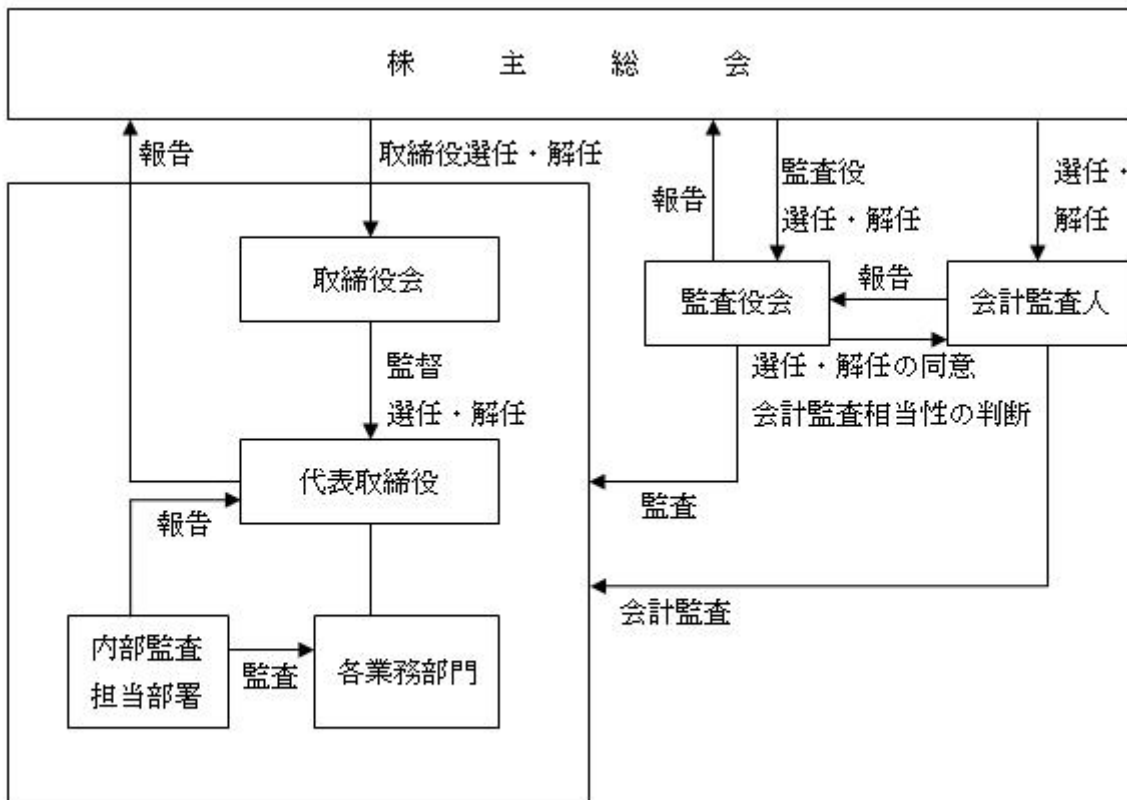
<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の職務執行状況を監督しております。

<監査役会>

常勤監査役1名、社外監査役3名をもって構成し、取締役会その他の重要な会議に出席し、職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査を行う等、監査体制の充実を図っております。

監査役会では、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針及び年間の監査計画等を決定しております。



(ロ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4人体制となっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、堅実な成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことを目的として企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの基本方針を定め、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制やその他会社の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

経営上のリスクの分析及び対策の検討については取締役会が行い、各部署においては、社内規程を整備し、各所属長が運用・管理を行うことによりリスク低減に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査に関しては、内部監査室1名が実施しております。また、監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役3名の計4名が実施しております。内部監査室と監査役は連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を遂行しております。

監査及び会計監査の相互連携については、監査の独立性と適正性を監視しながら、定期的に行われる業務報告等を含め、必要に応じて情報交換会を開催することで連携を図り、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、監査役藤原哲氏は公認会計士の資格を有しており、監査役安永嵩氏は税理士の資格を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、山本禎良及び飯塚正貴であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名となっております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

監査役は定期的な監査役会の開催の他、取締役会への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて、充分に取締役の業務を監視できる体制となっており、不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。また、監査役会は、日常の監査を通じて十分に経営の監視機能が確保されていると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- イ. 管理本部を中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメント、個人情報保護対策等に努めております。
- ロ. 個人情報を含む重要情報に関する情報漏えい防止対策の具体的な施策として、情報管理規程に従い、管理の徹底及びルールの明確化とともに、ICカード及び指紋認証による入退室管理やコンピュータにセキュリティツールの導入等の対策に努めております。
- ハ. タイムリーディスクロージャーの一環として、ウェブサイトへのIR情報の掲載を実施するとともに、IR活動におきましては、適宜機関投資家訪問を実施するとともに、投資家の皆様からのご質問を積極的にお答えする等、積極的な情報開示の充実に努めております。

⑥ 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとともに、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を存分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑭ 役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役	89,400	6
監査役（社外監査役を除く）	8,400	1
社外役員	3,600	3

(注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月21日開催の第17期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 報酬の種類は、基本報酬のみとなっております。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程の中で報酬について、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮し決定するものと定めており、報酬決定過程の透明性及び客観性を高めております。その内容は、定期昇給は行わず、再任の場合には任期のその更改期に報酬額の見直しを行い、役位の変更があった場合には、都度改訂を行うことが出来るものとしております。また、業績その他の理由により必要に応じて減額の措置をとっております。決定方法につきましては、報酬総額の限度内において、毎年3月中旬に代表取締役が年俸額を各役員に提示し、取締役会でこれを決定しております。

⑮ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 32,400千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱日本レジストリサービス	180	32,400	業務上の関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	18,900	—	18,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,900	—	18,900	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,312	924,353
受取手形及び売掛金	21,422	14,407
商品及び製品	5,770	19,002
仕掛品	—	402
原材料及び貯蔵品	2,363	4,698
繰延税金資産	2,519	766
その他	106,634	121,994
貸倒引当金	△82	△60
流動資産合計	1,301,939	1,085,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	204,092	828,465
減価償却累計額	△106,183	△122,535
建物及び構築物(純額)	97,908	705,930
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△1,969	△6,125
車両運搬具(純額)	10,005	5,849
工具、器具及び備品	131,675	149,658
減価償却累計額	△113,560	△117,106
工具、器具及び備品(純額)	18,115	32,552
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	220,586	—
有形固定資産合計	993,364	1,391,081
無形固定資産		
のれん	131,502	112,663
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	161,794	173,262
その他	2,707	3,676
無形固定資産合計	384,110	377,708
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,400
長期預金	200,000	—
その他	13,415	3,452
貸倒引当金	△646	△642
投資その他の資産合計	245,169	35,209
固定資産合計	1,622,644	1,803,999
資産合計	2,924,584	2,889,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	35,372
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,362	4,479
未払消費税等	7,266	2,165
繰延税金負債	199	17
前受金	151,635	140,717
その他	68,025	89,527
流動負債合計	733,234	722,280
固定負債		
負ののれん	3,064	2,626
その他	70	—
固定負債合計	3,134	2,626
負債合計	736,369	724,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	774,482	753,925
自己株式	△375,078	△377,149
株主資本合計	2,190,685	2,168,057
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,470	△3,400
評価・換算差額等合計	△2,470	△3,400
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,188,214	2,164,657
負債純資産合計	2,924,584	2,889,565

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,252,947	1,236,250
売上原価	499,069	571,594
売上総利益	753,877	664,655
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,827	52,124
役員報酬	97,326	108,087
給料	231,765	219,110
福利厚生費	43,191	42,143
支払手数料	64,890	71,876
減価償却費	14,220	25,497
研究開発費	※1 22,452	※1 14,403
その他	71,975	76,598
販売費及び一般管理費合計	596,647	609,842
営業利益	157,229	54,812
営業外収益		
受取利息	8,617	4,255
受取配当金	1,224	1,836
負ののれん償却額	437	437
その他	1,949	2,624
営業外収益合計	12,228	9,153
営業外費用		
支払利息	6,474	5,081
自己株式取得費用	894	—
為替差損	1,435	358
その他	—	118
営業外費用合計	8,803	5,557
経常利益	160,654	58,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	25
固定資産売却益	※2 1,800	—
特別利益合計	1,821	25
特別損失		
固定資産除却損	※3 75	※3 2,001
投資有価証券評価損	20,000	—
事務所移転費用	809	2,152
特別損失合計	20,884	4,154
税金等調整前当期純利益	141,591	54,279
法人税、住民税及び事業税	67,449	34,539
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△9,219	—
法人税等調整額	1,896	1,571
法人税等合計	60,126	36,110
少数株主損失(△)	△311	—
当期純利益	81,776	18,169

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
前期末残高	872,086	872,031
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	872,031	872,031
利益剰余金		
前期末残高	733,779	774,482
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
当期変動額合計	40,703	△20,556
当期末残高	774,482	753,925
自己株式		
前期末残高	△247,392	△375,078
当期変動額		
自己株式の消却	54	—
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△127,686	△2,070
当期末残高	△375,078	△377,149
株主資本合計		
前期末残高	2,277,723	2,190,685
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△87,038	△22,627
当期末残高	2,190,685	2,168,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,150	△2,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△929
当期変動額合計	△320	△929
当期末残高	△2,470	△3,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,150	△2,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	△929
当期変動額合計	△320	△929
当期末残高	△2,470	△3,400
少数株主持分		
前期末残高	2,056	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	—
当期変動額合計	△2,056	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,277,630	2,188,214
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	81,776	18,169
自己株式の取得	△127,741	△2,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,376	△929
当期変動額合計	△89,415	△23,557
当期末残高	2,188,214	2,164,657

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,591	54,279
減価償却費	70,396	94,227
のれん償却額	17,684	18,839
負ののれん償却額	△437	△437
事務所移転費用	809	2,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△25
受取利息及び受取配当金	△9,841	△6,091
支払利息	6,474	5,081
為替差損益 (△は益)	△582	△259
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	—
自己株式取得費用	894	—
貸倒損失	90	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,800	—
固定資産除却損	75	2,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,062	6,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△463	△15,970
前払費用の増減額 (△は増加)	792	△356
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,411	△1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,788	7,629
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△596	1,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,369	△4,990
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△24,035
未払金の増減額 (△は減少)	7,780	19,981
未払費用の増減額 (△は減少)	1,955	2,285
前受金の増減額 (△は減少)	△311	△10,988
その他	△1,147	402
小計	233,086	150,653
利息及び配当金の受取額	10,382	5,828
利息の支払額	△6,277	△2,984
法人税等の支払額	△94,133	△59,616
法人税等の還付額	9,219	7,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,278	101,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有価証券の取得による支出	△698,381	—
有価証券の償還による収入	698,381	—
有形固定資産の取得による支出	△246,722	△436,391
有形固定資産の売却による収入	5,714	—
無形固定資産の取得による支出	△51,759	△70,363
子会社株式の取得による支出	△2,428	—
営業譲受による支出	△17,132	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△200
敷金及び保証金の回収による収入	475	8,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,853	△498,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△1,250,000
自己株式の取得による支出	△128,635	△2,085
配当金の支払額	△40,915	△38,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,550	△40,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	△617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△248,806	△438,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119	1,163,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,163,312	※1 724,353

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社ネオス	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社A S J コマース (旧：株式会社ネオス) 株式会社スポーツレイティングスについては、提出会社が平成22年3月1日に吸収合併したことにより、連結の範囲からは除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商 品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ــــــــــــــــ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 同左 ــــــــــــــــ

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 454 847 548"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>	建物	3～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 454 1321 548"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用しております。当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	建物	5～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	3～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													
建物	5～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,978千円、1,689千円、3,001千円であります。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度の「自己株式取得費用」及び「為替差損」は、それぞれ499千円、4,870千円であります。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>—————</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は14千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,452千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,800千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 75千円であります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,403千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,027千円、工具、器具及び備品 974千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	0.94	72,535.00
合計	72,535.94	—	0.94	72,535.00
自己株式				
普通株式（注1、2）	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00
合計	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00

(注) 1. 発行済株式総数及び自己株式の株式数0.94株の減少は、端株制度の廃止に伴い、自己株式を消却したことによるものであります。

2. 自己株式の株式数3,913.00株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,073	600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,725	利益剰余金	600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535	—	—	72,535
合計	72,535	—	—	72,535
自己株式				
普通株式（注）	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

（注）自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,725	600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,894	利益剰余金	200	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,163,312 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,163,312 千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 924,353 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 724,353 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いもの限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利の変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に基づき管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して、実質無借金経営を続けており、流動性リスクは無いものと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	924,353	924,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,407	14,407	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
(4) 支払手形及び買掛金	(35,372)	(35,372)	—
(5) 短期借入金	(450,000)	(450,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	923,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,407	—	—	—
	938,092	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当社グループはその他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	32,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理20,000千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

当社グループが保有するその他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額 32,400千円）であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。
(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみにあり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 2,519 千円</p> <p>小 計 2,519 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 2,519 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 △199 千円</p> <p>小 計 △199 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>税務上の繰越欠損金 13,437 千円</p> <p>その他 103 千円</p> <p>小 計 13,541 千円</p> <p>評価性引当額 △13,541 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,320 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 766 千円</p> <p>その他 216 千円</p> <p>小 計 983 千円</p> <p>評価性引当額 △216 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）計 766 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 △17 千円</p> <p>小 計 △17 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>税務上の繰越欠損金 28,564 千円</p> <p>その他 1,377 千円</p> <p>小 計 29,942 千円</p> <p>評価性引当額 △29,942 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）計 — 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 749 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.4</p> <p>過年度法人税等 1.7</p> <p>法人税等還付額 △6.5</p> <p>軽減税率適用による影響 △0.8</p> <p>評価性引当額 1.0</p> <p>のれん償却額 4.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 8.7</p> <p>留保金課税 1.7</p> <p>試験研究費特別税額控除 △2.2</p> <p>評価性引当額 27.3</p> <p>のれん償却額 11.6</p> <p>親子間税率差異 △0.7</p> <p>連結会社間内部取引消去 △19.7</p> <p>その他 △0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.5%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称：株式会社A S J（当社）

事業の内容：インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業

②被結合企業

名称：株式会社スポーツレイティングス（100%出資子会社）

事業の内容：デジタルコンテンツ事業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成22年3月1日を合併期日とし、簡易合併の手続きにより合併しております。結合後企業の名称は株式会社A S Jであります。なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社スポーツレイティングスが提供を行っている、オンラインゲーム「ドリームベースボール」において、開発体制の強化及びマーケティングの効率化によるサービスの充実を図り、A S Jグループの業容拡大を目指すため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）を適用し、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	726,768	526,178	1,252,947	—	1,252,947
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	78,240	9,142	87,383	(87,383)	—
計	805,008	535,321	1,340,330	(87,383)	1,252,947
営業費用	375,127	536,666	911,794	183,923	1,095,717
営業利益又は営業損失(△)	429,881	△1,345	428,536	(271,306)	157,229
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	169,786	632,650	802,436	2,122,147	2,924,584
減価償却費	29,740	30,350	60,091	10,304	70,396
資本的支出	23,973	54,571	78,544	241,319	319,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は282,622千円であり、その主なものは当社の管理営業部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,315,349千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）及び管理営業部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、当社グループにおけるセグメント管理を厳格に実施する必要性から、資産及び営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理営業部門に係る資産及び費用につきましては、それぞれ全社資産、配賦不能営業費用として処理する方法に変更致しました。前連結会計年度を当連結会計年度の配賦基準によった場合の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりです。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	インターネット サーバサービス 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	670,102	566,147	—	1,236,250	—	1,236,250
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,058	4,107	1,408	30,574	(30,574)	—
計	695,160	570,255	1,408	1,266,824	(30,574)	1,236,250
営業費用	322,680	573,172	195	896,049	285,388	1,181,437
営業利益又は営業損失(△)	372,479	△2,917	1,213	370,775	(315,962)	54,812
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	286,446	869,279	29,285	1,185,011	1,704,553	2,889,565
減価償却費	39,155	33,123	175	72,454	21,772	94,227
資本的支出	104,880	56,052	29,817	190,750	550,703	741,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売、コミュニティサービス
その他事業	不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は315,020千円であり、その主なものは当社の管理営業部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,138,526千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び投資有価証券）及び管理営業部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、当社は本社社屋の完成に伴い、賃貸不動産として一部の連結子会社に対し運用を開始し、新たに不動産賃貸を含む、その他事業を新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山君子 (注1)	—	—	(有)丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	地代の支払 (注2)	3,084	—	—
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	—	建物の賃借	賃借料の支払 (注4) 更新料の支払	2,448 408	前払費用 長期前払費用 敷金	214 285 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。
2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。
3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
4. 技術本部として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山君子 (注1)	—	—	(有)丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.5	土地の賃借	地代の支払 (注2)	3,084	—	—
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	—	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,448	前払費用 長期前払費用 敷金	214 142 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。
2. 技術本部の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。
3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
4. (株)A S J コマースが使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,903.21円	1株当たり純資産額	33,575.16円
1株当たり当期純利益金額	1,221.88円	1株当たり当期純利益金額	281.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	81,776	18,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	81,776	18,169
期中平均株式数 (株)	66,927.14	64,487.74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,188,214	2,164,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,188,214	2,164,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,543	64,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	450,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	450,000	450,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	326,027	314,200	277,733	318,288
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	12,640	31,239	△7,446	17,845
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	2,373	18,079	△8,566	6,281
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	36.78	280.43	△132.86	97.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,991	777,663
売掛金	23,089	2,183
貯蔵品	2,363	4,480
前払費用	12,594	9,706
繰延税金資産	2,395	766
未収入金	33,881	99,923
その他	783	856
流動資産合計	1,083,099	895,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,528	817,611
減価償却累計額	△103,122	△119,007
建物（純額）	96,405	698,604
構築物	4,440	10,853
減価償却累計額	△2,945	△3,527
構築物（純額）	1,495	7,325
車両運搬具	11,974	11,974
減価償却累計額	△1,969	△6,125
車両運搬具（純額）	10,005	5,849
工具、器具及び備品	117,742	137,437
減価償却累計額	△100,850	△106,619
工具、器具及び備品（純額）	16,891	30,818
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	220,586	—
有形固定資産合計	992,133	1,389,347
無形固定資産		
のれん	756	—
借地権	88,106	88,106
ソフトウェア	144,946	155,905
ソフトウェア仮勘定	14,782	15,203
その他	2,277	2,161
無形固定資産合計	250,869	261,376
投資その他の資産		
投資有価証券	32,400	32,400
関係会社株式	383,149	350,700
長期預金	200,000	—
長期前払費用	315	187
その他	11,435	1,923
投資その他の資産合計	627,300	385,211
固定資産合計	1,870,303	2,035,935
資産合計	2,953,402	2,931,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,514	19,643
短期借入金	※1 620,000	※1 540,000
未払金	22,999	60,602
未払費用	9,689	12,793
未払法人税等	26,948	4,192
未払消費税等	6,857	—
前受金	149,309	140,293
預り金	8,381	8,738
その他	2,602	687
流動負債合計	861,304	786,950
固定負債		
その他	70	—
固定負債合計	70	—
負債合計	861,374	786,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金	229,812	229,812
その他資本剰余金	562,712	562,712
資本剰余金合計	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	755,331	809,940
利益剰余金合計	755,331	809,940
自己株式	△375,078	△377,149
株主資本合計	2,092,027	2,144,566
純資産合計	2,092,027	2,144,566
負債純資産合計	2,953,402	2,931,517

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	886,739	816,826
売上原価	287,606	301,654
売上総利益	599,132	515,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,605	23,270
役員報酬	68,400	78,840
給料	178,034	171,661
福利厚生費	35,637	33,361
通信費	5,342	5,675
消耗品費	3,206	5,875
支払手数料	45,843	47,294
租税公課	8,657	8,267
減価償却費	13,610	24,928
地代家賃	2,942	1,926
研究開発費	*1 22,452	*1 14,403
その他	26,662	15,690
販売費及び一般管理費合計	437,396	431,195
営業利益	161,736	83,976
営業外収益		
受取利息	2,567	3,154
有価証券利息	5,795	993
受取配当金	1,224	1,836
その他	1,335	2,771
営業外収益合計	10,922	8,755
営業外費用		
支払利息	*2 9,456	*2 7,428
その他	894	165
営業外費用合計	10,350	7,593
経常利益	162,308	85,138
特別利益		
固定資産売却益	*3 1,800	—
抱合せ株式消滅差益	—	*5 45,154
特別利益合計	1,800	45,154
特別損失		
固定資産除却損	*4 75	*4 1,778
投資有価証券評価損	20,000	—
事務所移転費用	—	100
特別損失合計	20,075	1,878
税引前当期純利益	144,033	128,414
法人税、住民税及び事業税	63,342	33,550
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△9,215	—
法人税等調整額	118	1,529
法人税等合計	54,245	35,079
当期純利益	89,788	93,335

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		18,000			14,400		
2. 給料		57,508			59,781		
3. 福利厚生費		12,830	88,338	30.7	12,394	86,575	28.7
II 外注費			45,144	15.7		44,414	14.7
III 経費							
1. ドメイン関連費用		32,396			29,518		
2. ソフトウェア使用料		7,318			6,666		
3. 媒体費		15,064			19,973		
4. 通信費		11,040			12,040		
5. 消耗品費		4,191			3,998		
6. 減価償却費		54,980			65,508		
7. その他		29,131	154,123	53.6	32,959	170,665	56.6
当期売上原価			287,606	100.0		301,654	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,250	919,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	919,250	919,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,812	229,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,812	229,812
その他資本剰余金		
前期末残高	562,767	562,712
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	562,712	562,712
資本剰余金合計		
前期末残高	792,580	792,525
当期変動額		
自己株式の消却	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	792,525	792,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	706,617	755,331
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
当期変動額合計	48,714	54,609
当期末残高	755,331	809,940
利益剰余金合計		
前期末残高	706,617	755,331
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
当期変動額合計	48,714	54,609
当期末残高	755,331	809,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△247,392	△375,078
当期変動額		
自己株式の消却	54	—
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△127,686	△2,070
当期末残高	△375,078	△377,149
株主資本合計		
前期末残高	2,171,055	2,092,027
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△79,027	52,538
当期末残高	2,092,027	2,144,566
純資産合計		
前期末残高	2,171,055	2,092,027
当期変動額		
剰余金の配当	△41,073	△38,725
当期純利益	89,788	93,335
自己株式の取得	△127,741	△2,070
当期変動額合計	△79,027	52,538
当期末残高	2,092,027	2,144,566

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は9,140千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務受託手数料」(当事業年度は684千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) —————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 170,000 千円	※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 90,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,452千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,403千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 3,073千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への支払利息 2,393千円
※3. 固定資産売却益は、車両運搬具 1,800千円であります。	
※4. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 75千円であります。 _____	※4. 固定資産除却損は、建物附属設備 1,021千円、工具、器具及び備品 757千円であります。 ※5. 抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である㈱スポーツレイティングスとの合併に伴うものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1、2)	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00
合計	4,079.94	3,913.00	0.94	7,992.00

(注) 1. 自己株式の株式数3,913.00株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数0.94株の減少は、端株制度の廃止に伴い、自己株式を消却したものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,992	71	—	8,063
合計	7,992	71	—	8,063

(注) 自己株式の株式数71株の増加は、取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 350,700千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
2,395 千円	766 千円
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
2,395 千円	766 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,395 千円	766 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	留保金課税
2.9	0.7
試験研究費特別税額控除	住民税均等割
△1.4	3.0
法人税等還付額	試験研究費特別税額控除
△6.4	△0.9
過年度法人税等	抱合せ株式消滅差益
1.7	△14.2
その他	繰越欠損金
0.4	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
37.6%	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	27.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,412.93円	1株当たり純資産額	33,263.53円
1株当たり当期純利益金額	1,341.58円	1株当たり当期純利益金額	1,447.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	89,788	93,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	89,788	93,335
期中平均株式数 (株)	66,927.14	64,487.74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,092,027	2,144,566
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,092,027	2,144,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	64,543	64,472

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)日本レジストリサービス	180	32,400
		計	180	32,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	199,528	620,559	2,475	817,611	119,007	17,339	698,604
構築物	4,440	6,413	—	10,853	3,527	582	7,325
車両運搬具	11,974	—	—	11,974	6,125	4,155	5,849
工具、器具及び備品	117,742	27,642	7,946	137,437	106,619	12,587	30,818
土地	646,749	—	—	646,749	—	—	646,749
建設仮勘定	220,586	254,872	475,458	—	—	—	—
有形固定資産計	1,201,020	909,486	485,880	1,624,626	235,279	34,664	1,389,347
無形固定資産							
のれん	3,784	—	—	3,784	3,784	756	—
借地権	88,106	—	—	88,106	—	—	88,106
ソフトウェア	371,367	66,790	—	438,158	282,252	55,831	155,905
ソフトウェア仮勘定	14,782	64,579	64,158	15,203	—	—	15,203
その他	2,954	—	—	2,954	792	116	2,161
無形固定資産計	480,995	131,370	64,158	548,206	286,830	56,704	261,376
長期前払費用	315	71	199	187	—	—	187

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

 本社社屋 619,759千円

建設仮勘定

 建設中の本社社屋 254,872千円

ソフトウェア

 ソフトウェア（自社利用目的） 64,158千円

ソフトウェア仮勘定

 ソフトウェア（自社利用目的） 64,579千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	154
預金	
普通預金	556,156
定期預金	220,121
別段預金	1,231
小 計	777,508
合 計	777,663

ロ. 売掛金

業種別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)			
インターネットサーバサービス事業	2,101	—	—	—	—
デジタルコンテンツ事業	82	—	—	—	—
合 計	2,183	—	—	—	—

(注) 主な相手先及び金額については、金額的重要性のない複数の相手先であることから、記載を省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,089	41,984	62,890	2,183	96.64	109.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
ウェブサーバ用デジタル証明書	4,480
合 計	4,480

② 固定資産

子会社株式

区 分	金 額 (千円)
株式会社イー・フュージョン	170,155
株式会社ASJコマース	170,118
ASUSA Corporation	10,427
合 計	350,700

③ 流動負債
 イ. 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社日本レジストリサービス	5,973
日本ペリサイン株式会社	4,555
ASUSA Corporation (注)	3,479
Melbourne IT Ltd	614
ソフォス株式会社	562
その他	4,457
合 計	19,643

(注) ASUSA Corporationは、議決権を100%所有する連結子会社です。

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社埼玉りそな銀行	150,000
株式会社イー・フュージョン (注)	90,000
合 計	540,000

(注) 株式会社イー・フュージョンは、議決権を100%所有する連結子会社です。

ハ. 前受金

区 分	金額 (千円)
インターネットサーバサービス	130,235
グループウェアサービス	9,894
その他	162
合 計	140,293

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asj.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドミラルシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドミラルシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S J及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A S Jの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A S Jが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社A S J

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A S Jの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A S Jの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社A S J (旧会社名 株式会社アドミラルシステム)
【英訳名】	ASJ INC. (旧英訳名 ADMIRAL SYSTEMS INC.) (注) 平成21年6月20日開催の第26期定時株主総会の決議により、 平成21年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 青木 邦哲
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市栄町三丁目2番16号 (注) 平成21年12月6日から、本店を埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号より 上記へ移転いたしました。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 丸山治昭 及び 専務取締役 青木邦哲 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「棚卸資産」、「固定資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。